

# 電力制度の再点検結果を踏まえた 今後の電力政策の方向性について

2022年11月8日

資源エネルギー庁

# 電力制度の再点検結果を踏まえた今後の電力政策の方向性（案）

## <基本的方向性>

- 中長期的な電源・燃料の安定的確保、計画的な脱炭素化推進
- 安定供給確保の規律の下、発電・小売分野での公正な競争を更に促進
- 再エネ最大限導入への系統整備を加速、必要な調整力確保と分散型リソース活用推進

## 1. 安定供給に必要な供給力の確保

- 安定供給の基盤となる供給力管理メカニズムの高度化
- 十分な供給力を確保する仕組みの構築
- 官民の適切なリスク分担による強靱な燃料調達メカニズムの構築

## 2. カーボンニュートラル実現に向けた送配電網のバージョンアップ<sup>o</sup>、脱炭素電源の導入推進

- CN実現に向けた次世代電力ネットワークの構築
- 脱炭素型の調整力の管理・確保メカニズムの高度化

## 3. 小売事業／市場・取引環境／制度のバージョンアップ<sup>o</sup>

- 消費者の選択肢と安定性の確保
- 競争と安定を両立する市場・取引環境の整備
- 多様化する小売事業・需要家の形態に応じた制度整備

## 1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後のエネルギー政策

- ①安定供給の確保、②電気料金の最大限抑制、③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目指して電力自由化（2016年には小売の全面自由化。総括原価→自由料金へ）

## 2. 途上の電力システム改革

- 需要家の選択肢拡大など一定の成果
- 一方で、自由化の下で供給力不足に備えた事業環境整備、原子力発電所の再稼働の遅れなどが相まって電力需給ひっ迫
- 再エネ大量導入（既に国土面積あたりの太陽光導入量はG7トップ）に必要となる、系統整備や調整力の確保も道半ば（この課題解消は、今後の更なる導入拡大に必須）

### 電力・ガス分野に関する論点

- 電力システムが安定供給に資するものとなるよう制度全体の再点検
- 安定供給の維持や脱炭素の推進を進める上で重要性の高い電源の明確化
- 必要なファイナンス確保への制度的対応等の検討

# 【参考】電力システム改革を踏まえた現状の課題

第53回 電力・ガス基本政策小委員会  
(2022年9月15日) 資料4-1

- これまで本委員会でも御議論いただいていたが、電力システム改革を踏まえた現状の課題について、御議論いただきたい。

## 電力システム改革の成果

- **事業者の参入・競争の拡大** (多様なメニューにより需要家の選択肢も拡大)
- **広域的な全国大での電力供給システムの構築** (連系線・周波数変換設備の増強や需給ひっ迫時の地域間融通が実現)

## 現状の課題

### 供給力の不足

- ・太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの導入が急速に進むとともに、脱炭素の流れとあいまって、**火力発電所の稼働率が低下**。収益の不確実性が増す中で、既設火力発電所の**休廃止が増加、発電所の新設が停滞**。原子力再稼働の遅れも相まって**供給力が低下**。
- ・発電と小売が分離する中で、**需要の予測と燃料確保を含む供給力確保の一体的な運用が課題**。

### カーボンニュートラル(CN)の目標達成と安定供給の両立

- ・CN実現に向けて再生可能エネルギーの導入を進めるにあたり、既存の電力系統では需要地への円滑な送電には制約。全国規模での**送配電網の整備や分散型システムの導入が必須**。
- ・**再生可能エネルギーの出力変動に対応しつつ、需給バランスを維持するための調整力が不可欠**。一方で、既存の蓄電池などは十分でなく、現在、主要な調整力となっている火力発電所は減少する傾向。

### 小売料金・サービスのボラティリティ顕在化

- ・自由化に伴い卸電力市場が拡大し、**新規参入を後押し**。他方、昨年1月の需給逼迫や昨年来の燃料価格高騰に伴う市場価格高騰により、自由化に伴うボラティリティが顕在化し、**小売電気事業からの撤退や中途解約が発生**。
- ・料金についても、燃料価格にあわせて価格上昇が発生。**市場連動型の料金のみの新規受付等、需要家が高騰が続く電気料金に直面**。